

再稼働撤回・原発ゼロ決断・抜本的安全対策・停電やめよ

近畿・福井
力あわせて

政府・関電・原電に迫る

今年で2回目の近畿・福井合同の原発問題の政府・電力会社交渉は、大飯原発3, 4号機再稼働強行の直後というタイミングで行われ、のべ78人が参加する大規模なものになりました。電力消費地と立地県の日本共産党組織が住民の不安と願いに応え、原発再稼働撤回、原発ゼロ、抜本的安全対策を直接求めた意義は大きく、党の存在意義を示す重要な取り組みでした。



国会議員4人も参加して行われた交渉(7月17日午前、経産省との交渉)

回答は全体としてきわめて不十分なものでしたが、部分的には前向きな回答もありました。さらに要求と運動を強め、何よりも「原発ゼロの日本」へ総選挙での前進へ全力をあげます。

□交渉 政府交渉は7月17日に3省1府(経済産業省、環境省、文部科学省、内閣府)、電力会社とは23日に関西電力本店(大阪市北区)、日本原子力発電敦賀地区本部(福井県敦賀市)と行いました。国会議員は政府交渉に穀田恵二、宮本岳志両衆院議員、井上哲士、山下芳生両参院議員が参加し、市田忠義書記局長(参院議員)が参加者を激励しました。

●3交渉にのべ78人。政府に37項目、関電に17項目を要求

□参加 政府交渉には46人が参加、前日の10万人集会に引き続き参加が多く、政府交渉としては最大規模でした。関電交渉は19人、原電交渉は13人で、3つの交渉にのべ78人(うち国政候補はのべ49人)が参加しました。昨年来重視してきた近畿と福井との連携は、今回の取り組みでさらに発展しました。

□要望 政府には8つの柱(①大飯原発3, 4号機の再稼働撤回、「原発ゼロ」の政治決断②大飯、敦賀原発等における活断層調査③原発立地自治体への対応④再生可能エネルギーの普及⑤計画停電⑥原子力地域防災⑦食の安全・内部被爆問題⑧がれき処理)、37項目を要望しました。

関電には4つの柱(①大飯原発3, 4号機の再稼働撤回、原発ゼロからの撤退②大飯原発における活断層調査③風力発電による低周波騒音対策④計画停電)17項目、原電には3つの柱(①敦賀3, 4号機の増設撤回など原発からの撤退②敦賀半島における活断層調査③立地隣接自治体との安全協定の締結)、6項目を求めました。

●新たな「安全神話」振りかざし、電力会社いいなり浮き彫り。世論と運動で一部に前向きの変化も

■政府・電力会社の回答は、再稼働を強行し、新たな「安全神話」と原発基幹電源論を振りかざす野田内閣の姿勢がそのまま現れ、昨年から前進したものはほとんどありませんでした。政府交渉と電力会社交渉を連続して行ったことで政府の電力会社いいなりが浮き彫りになりました。

* 大飯3, 4号機の再稼働問題 関電は原発について「低廉で安定した電力を提供することは電力会社の使

(裏へ続く)

命。原発は重要電源」と表明。「福島なみの地震・津波でも過酷事故には至らない」(経産省)、「福島と同じ地震・津波が起きても発電所の安全性は担保されている」(関電)と強弁。関電は再稼働について「国の指示に基づいて安全対策をし、ストレステストでも妥当と判断された」「国の安全に関する判断基準に基づいて(報告を)提出し(再稼働についての)国の判断をいただいた」など「国の判断」を強調した。

* 大飯原発の安全対策について

経産省は安全対策について「関電には安全性確保の姿勢があることを確認した」と回答したが、関電は「安全対策はさらに安全性を高めるもの。現状でも安全性に問題はない」との姿勢だった。

■同時に以下のように部分的には前向きな回答もあり、電力会社の対応には変化がありました。世論と運動の広がり、繰り返しの交渉のなかで生まれたものです。

関電に申し入れる衆院比例候補ら(7月23日)

* 意見聴取会への電力会社社員の参加問題 経産省交渉では、政府のエネルギー政策についての意見聴取会に電力会社社員が参加していた問題について「やめるべき」と追及。経産省の担当者は「誰が電力会社の社員かはわからない」として拒否したが、追及していたちょうどそのとき、政府は今後参加させないことを発表した。「正論が政治を動かしている」という感想が出された。

* 日本海の津波調査 日本海の津波調査の実施について文科省は、「充実・強化したい。海域の断層についても調査したい」と表明。関電は、昨年6月の交渉の際、天正年間に若狭湾沿岸を襲った津波を記述した「兼見卿記」(京都・吉田神社の宮司、吉田兼見の文書)について「信憑性はない」と頭ごなしに否定する態度だった。今回は「天正地震の時に大きな津波がきたのではないか、という記述が古文書にある。そういうことも踏まえデータを調査し、蓄積するという観点で調査を実施している」と回答した。

* 1時間交渉認める 関電は、福島事故前は交渉自体を拒否することが多かった。事故後交渉を受けるようになったが、交渉時間を事前に何の表明もないまま交渉開始時に「30～40分」と主張、時間が迫ると終了を迫っていた。今回初めて自ら1時間の交渉を認めた。

●参加者の感想

□福井 1区・金元幸枝さん(党県書記長) 大飯原発3.4号機は再稼働されてしまいましたが、福井県民全体が合意したわけでもなく、納得しているわけでもありません。県民への説明会も開かれませんでした。その上、大飯原発の免震事務棟や、防潮堤のかさ上げ、送電鉄塔の倒壊対策、フィルター付きベントの設置などは2年～4年後という状況。経済産業省の担当者は「事業者が、引き続き安全対策を進める姿勢だからよい」との趣旨の答弁。まさに、関西電力の言いなり。原発政策の転換を実現するため、日本中の半分の原発が集中する北陸信越ブロックから、必ず藤野やすふみさんを国会に押し上げなければ、福島原発事故の教訓はいかされないといつくづく思いました。近畿ブロックのみなさんの頑張りに学びながら、原発集中の福井で頑張ります。

□大阪3区・わたなべ結さん 候補者としては今回初めて政府交渉に参加しましたが、参加して本当によかったと思います。まず「さようなら原発集会」の翌日の交渉ということで、集まった17万人の方たちの思いを代弁することができたこと、また原発立地県の福井県のみなさんの生の声をお聞きできたことも勉強になりました。原発からの撤退を求める国民の声がこれだけ高まっているにもかかわらず、政府が原発からの撤退を全く考慮にもいれず、『もんじゅ』推進の答弁も従来どおりのものというのには呆れましたが、国民の願いと政府の姿勢がいかに矛盾を深めているかがリアルにわかりました。また、参加されたみなさんが現場の実態をよくつかんで、説得力をもって質問されていることにも刺激を受けました。今度の総選挙で日本共産党の躍進がいかに大切か、また、候補者としてたたかえることの意義を強く感じました。今回の経験も力に、引き続き、国民の立場にたつ政府をつくるため、選挙勝利のために頑張りたいと思います。

